

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 5 月16日

【会社名】 日本国土開発株式会社

【英訳名】 J D C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝倉 健夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目 9 番 9 号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長兼経理部長 音石 博憲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目 9 番 9 号

【電話番号】 03(3403)3311

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長兼経理部長 音石 博憲

【縦覧に供する場所】 日本国土開発株式会社名古屋支店
(名古屋市東区白壁一丁目45番地)

日本国土開発株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目 5 番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1．当該事象の発生日

2023年5月16日

2．当該事象の内容

当社は、東京都港区において再開発計画検討を開始し、本件始動を円滑に進めるべく保有する販売用不動産の一部売却を本日決定して実施しました。

(1)概要

対象

物件種類：土地・建物（当社販売用不動産）

所在地：東京都港区赤坂4-9-9

当該取引の影響

当該取引に伴う当社利益額は、直前期（2022年5月期）の経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上に相当する額となります。

但し、当該売却益は当連結会計年度の業績予想に織り込み済みです。

(2)譲渡先及び取引概要

当該売買契約の守秘義務遵守及び相手先から公表の了承を得られないため譲渡先詳細及び取引の詳細につきましては、公表を控えさせていただきます。相手先は法人であり、当社と相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

なお、当該内容について、当社は相手先との守秘義務遵守だけでなく、当該物件の関係者との協議状況や売買取引完了可否の蓋然性を踏まえ、本日決定し実施したことから公表させていただきました。

3．当該事象の損益に与える影響額

当該取引実績は、2023年5月期第4四半期に計上する見込みです。

なお、当連結会計年度（2023年5月期）業績予想につきましては、当該金額を予め織り込んでいたことから変更はありません。開示すべき重要な事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。